



日産自動車系の船舶専門会社が 債務超過により倒産

日産自動車のマリーン事業を引き継ぐ子会社

筆者が新米記者だった20年以上前は、上場企業の子会社が倒産処理されるのは珍しいことでした。それから時が経ち、アパレル大手だった「レナウン」（元・東証1部）のように、そもそも上場企業本体ですら倒産する時代になりました。

企業倒産のかつてのジンクスの1つだった上場子会社の「不倒神話」は、完全に過去のものとなっています。最近でも、大手自動車メーカー「日産自動車」（東証1部）の100%出資子会社で、海洋レジャー等に使われるプレジャーボートや同エンジン等を製造・販売する「日産マリーン」（横浜市西区）が、2021年9月24日に横浜地裁から特別清算開始命令を受けました。

海外市場の停滞から債務超過に転落……

日産マリーンは1995年8月に設立されました。2000年には、当時の「日産リバイバルプラン」における経営集約化の一環で、日産自動車のマリーン事業部の一部門を引き継ぎ、設計・開発から製造、アフターサービスまで一貫対応するマリーン専門会社となっていました。

業界では一時、3番手グループに位置し、個人向けのほか、防衛省や警察用の特注船や水陸両用バス、遊覧船も扱い、自社工場で設計し、開発から内製化。特に波の揺れが少ないタイプは釣り愛好家に支持され、2001年3月期の年

売上高は約40億円を計上していました。

しかしその後、売上は減少傾向で推移し、2016年3月期の年売上高は約5億円にとどまりました。海外市場の停滞から最終赤字が続くなか、債務超過に転落。この時点で自社製造の新艇およびエンジンの販売を終了していましたが、2021年3月に会社解散を決議し、清算手続きを進めるなか、今回の措置となりました。

当面は下請企業への影響にも注視が必要か

帝国データバンク横浜支店の調査によれば、日産自動車グループと直接・間接に取引がある「下請企業」の合計は、全国で1万6,846社（2021年10月時点）。このうち、直近決算の売上増減が判明した1万5,366社の売上推移を見ると、「減収」が1万2,148社（構成比79.1%）を数え、約8割にのぼることがわかりました。前年同時期の調査では、「減収」企業の割合は55.0%でしたから、コロナ禍のこの1年で減収企業の割合が大きく高まっています。

自動車業界を取り巻く経営環境は、東南アジアの新型コロナ感染拡大、世界的な半導体不足、原材料高が続くなか、先行き不透明感が高まっています。なかでも、前期決算まで2期連続で巨額赤字の日産自動車は、今期業績が改善傾向にあるとはいえ、予断を許さない状況にあります。下請先の多くはコロナ禍で体力を消耗しており、生産停滞の長期化による下請先への影響も当面注視していく必要があります。 ▲

ないとう おさむ 2000年に株式会社帝国データバンク入社。本社情報部、産業調査部、東京支社情報部を経て2018年10月より現職。入社以来一貫して、倒産企業の取材、倒産動向のマクロ分析を手がける。専門は倒産動向分析、企業再生研究。